

1P21

新型コロナウイルス感染症感染拡大による
子育て中の母親への心理的影響について阪本 夏子¹、原田 大輔¹、木村 美貴子²、
柏木 博子¹、石浦 嘉人¹、中筋 葉子²、山田 寛之¹¹地域医療機能推進機構 大阪病院 小児科²地域医療機能推進機構 大阪病院 看護部

【背景】

親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”(BP: Baby Program)は、生後2～5か月の第1子を子育て中の母親が対象の参加者中心型子育て支援プログラムである。我々は、当院で出産した母親を対象にBPを続けていたが、今回、新型コロナウイルス感染拡大(コロナ禍)により中断している。今回コロナ禍で子育て中の母親が受けた心理的影響を報告する。

【目的】

コロナの影響が与えるBP参加者の気持ちの変化とBPの効果を検証する。

【方法】

対象は2019年6月から2020年6月までに当院で第1子を出産した母親568名。BP開始時期(前期)とBP終了時期(中期)に合わせて質問紙票による前向き調査を行った。質問紙として、母親の育児ストレス、産後うつ傾向、愛着形成を評価するため、それぞれ「育児困難感I」、「エジンバラうつ病評価尺度」、「赤ちゃんの気持ち質問票」を使用した。2019年度のBP参加者140人(BP群)、BP不参加者142人(対照群)に加え、2020年度のBP申込者(未開催)122人(コロナBP群)、非申込者151人(コロナ対照群)の4群に分けて比較検討した。統計学的解析は χ^2 検定およびt検定で行い、 $p<0.05$ を有意と判定した。本研究は当院の医学倫理委員会承認を得て、協力者全員に書面で同意を得ている。

【結果】

「赤ちゃんの気持ち質問票」では、コロナBP群で前期より中期に愛着形成が悪化した。なお、コロナ対照群はコロナ前と同様に中期に愛着形成が促進されていた。また、エジンバラうつ病評価尺度はBP群では前期より中期に改善したが、コロナBP群では改善が乏しかった。

産後うつ傾向は、前期に比べて中期BP群で改善したが、中期コロナBP群では改善が乏しかった。

【考察】

以前の検討でBPは、育児不安が強い母親が参加する傾向にあることが分かっている。元来、愛着形成は児の成長と共に深まる傾向であるが、コロナ禍でBPに参加できなかった母親は、児の生後6か月時点での愛着形成が乏しかった。コロナ禍は産後うつ傾向の改善と母子の愛着形成を阻害した。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため母親の外出機会が減り、孤独を抱えた環境との関連が示唆される。BPをコロナ禍においても継続的にを行い、母親の孤立を防ぐこと、産後うつ傾向および母子の愛着形成の改善が期待される。

1P22

沖縄県の乳幼児を育てる母親の育児に関する
困りごとについて和田 陽香里、田場 真由美、大城 凌子、本村 純、
根間 京子

名桜大学大学院

本研究の目的は沖縄県の乳幼児を育てる母親の育児に関する困りごとを明らかにすることである。沖縄県内23の保育施設に子どもを通園させる母親への調査票(720名中205名)の「育児に関する困りごと」についての自由記述の内容を質的統合法により分析した。また本研究は、名桜大学大学院看護学研究科倫理審査会の承認を得て(承認番号2020-006)、2021年7～8月に実施した。

分析の結果、254コードから、【仕事と育児の両立】、【漠然とした不安】、【恵まれた環境】、【サポーターの不在】、【新型コロナ】の5つシンボルマークに集約され、【仕事と育児の両立】にコードが最も集中した。女性の社会進出が進行したが、性別役割分業意識は残存しており、育児中の母親は育児や仕事に追われ、自分の時間がないことへの困難感を抱えていた。また母親は、初めての育児に【漠然とした不安】を抱えながら育児をしている現状が明らかとなった。核家族化が進行し、地域の繋がりが希薄化した現代では、育児が孤立している。SNSやマスメディアなどで育児情報が気軽に入手しやすくなったが、SNSにより理想化された育児との比較により迷いが生じている現状が明らかとなった。

さらに、夫や実母、ママ友など気軽に頼ることのできる【サポーターの不在】に困りごとを抱えていた。沖縄県は地理的に、離島や沖縄県外からの移住者は気軽に頼ることのできる存在が少ないことが多い現状がある。さらに、新型コロナ渦における活動制限により、同じ境遇にある母親同士が繋がることができなかったことも要因として考えられた。新型コロナ禍での調査であったため、【新型コロナ】による保育園の休園への不安や子どもとの時間が増加したことによるストレスが増大している現状が明らかとなった。

以上のことから、様々な情報によって理想化された母親像は周囲に相談することを躊躇させることに繋がる可能性が高いため、行政や病院などの専門職から正確な育児情報の発信を積極的に行い、子育て世代包括支援センターといった育児の相談窓口への気軽な利用を促す必要があると考えられる。また、新しい生活様式の中で気軽に子供を預けられる育児サービスの充実が必要であると推察された。